

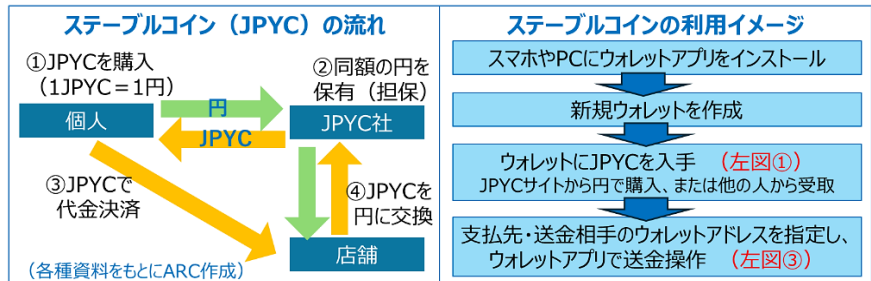
ステーブルコインは資金決済を変えるか

◆初の円建てステーブルコイン発行

2025年10月27日、フィンテック（金融テクノロジー）のスタートアップ企業JPYCが、国内初の円建てステーブルコイン「JPYC」の発行を開始した。

ステーブルコインは、インターネットなどで取引でき、ブロックチェーン技術で取引データを記録・管理する暗号資産の一種だ。特定の資産に連動せず価格変動の激しいビットコインなどと異なり、ステーブルコインはドルなどの法定通貨（預金や国債）を担保として保有して発行されるため、価格は法定通貨に連動し、安定的（Stable）

である。今後、電子決済の手段として活用が広がる可能性がある。



◆ステーブルコインでデジタル通貨のドル覇権を狙う米国

ステーブルコインの発行額は、世界で2,800億ドルを超えた（25年8月）。USDT（テザー）など、米国で発行されたドル建てのものが圧倒的なシェアを占める。

もともと欧米や日本では、民間発行のデジタル通貨が普及すると公的な通貨管理の自由度や安全性が阻害される懸念から、中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）の導入が検討されてきたが、米国ではトランプ政権がCBDCの導入を禁止し、民間のステーブルコイン推進に舵を切った。25年7月に「ジーニアス法」が成立し、ステーブルコインに関する規制（発行主体の認可制、100%の担保資産義務化など）が明確化された。店舗などでの決済も広がり始めている。圧倒的な発行量で先行し、世界のデジタル決済におけるドルの支配力を確保する狙いだ。

ビットコイン、CBDC、ステーブルコイン、電子マネーの比較

（各種資料をもとにARC作成）

ビットコインなど 法定通貨に連動しない暗号資産	中央銀行デジタル通貨 (CBDC)	ステーブルコイン	電子マネー (Suica, PayPayなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンで取引記録・管理 ・特定の発行主体・管理者が存在しない ・取引所で通貨と交換できる ・裏付け資産がなく、価格変動大 ・支払・決済手段としては限定的（投資資産の意味合いが強い） ・時価総額 約4兆ドル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンで取引記録・管理するものが多い ・中央銀行が発行 ・法定通貨のデジタル版（法定通貨と同一の価値） ・原則どこでも利用可能 ・途上国・中国などが発行。欧州が導入準備。日本は実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンで取引記録・管理 ・民間の業者が発行 ・発行者が裏付け資産を保有し、法定通貨に価値がほぼ連動 ・国内外の資金決済で利用可能、特に海外送金で利便性高い ・オープンシステムで加盟契約不要 ・時価総額2,800億ドル(2025/8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行体企業が管理するシステム（ブロックチェーンは使わない） ・前払式支払手段（原則として現金への払戻ができない）や、銀行口座からの即時支払 ・エコシステム内でのみ利用可能、受け取った企業は精算が必要で、互換性はない

欧州では、ドル覇権への危機感からCBDC（デジタルユーロ）の準備が進められており、27年試験運用、29年発行を目指す。一方、INGなど民間大手銀行9行は25年9月、ユーロ建てステーブルコイン発行に向けた新会社立ち上げを発表した。

中国は、22年1月に自国本土内でデジタル人民元をパイロット導入し、拡大を進める一方、香港では25年8月にステーブルコインを解禁する条例が成立した。

日本では、日銀がCBDC（デジタル円）の実証実験を進めているが、実際の導入は未定である。ステーブルコインについては、欧米に先駆けて、23年施行の資金決済法改正で電子決済手段としての法的定義の明確化と規制整備がなされた。

◆日本での広がり未知数、メガバンク3行が共同で法人向けの取り組み

JPYC社は3年間で10兆円のJPYC発行を目標に掲げる。開始後24時間の発行量は3,700万円だった。JPYC社もすぐに普及するとは考えてなく、発行・償還の手数料を当面ゼロとして普及を促進する。特定の加盟店契約が不要なオープンな金融インフラであり、ECの決済システムなど、各業態でユースケースの検討・開発が進められているという。とはいえ、ステーブルコインの日本での広がり未知数だ。JPYC社は送金額が1回100万円以下に制限される「第二種資金移動業者」で、個人の利用が中心になると思われるが、日本はもともと個人のキャッシュレス決済比率が他の先進国より低い。セキュリティへの不安意識が強いと言われる。既存の電子マネーに比べても、個人ユーザにとっての利点は現状では限定的だ。

25年11月7日、三菱UFJ・みずほ・三井住友の3メガバンクなどが、共同で円建てステーブルコイン発行に向けた実証実験を行うこと、その取り組みを金融庁が「フィンテック実証実験ハブ」の支援案件に採択したことを発表した。3行などが出資するフィンテック企業のProgmaticが開発するシステム基盤を使う。実証では、三菱商事が日本拠点と海外拠点の間のクロスボーダー資金決済で利用する。法人での利用が、日本のステーブルコイン普及の鍵になりそうだ。

現状では、海外送金にはSWIFTという銀行間の国際決済網が使われるが、通常は送金に数日を要し、かなりの額の手数料もかかる。企業の国際資金決済でステーブルコインが利用されるようになれば、劇的に安くて（数円）早い（数分）取引が実現する可能性がある。グローバルに事業を展開する企業には影響が大きく、米国を含む内外の動向に留意しておく必要がある。 【本間克治】